

総務、産業、建設常任委員会記録

招 集 年 月 日	令和2年7月13日(月)
招 集 の 場 所	議員控室
開 会	午前9時26分
出 席 者	委員長 鈴木 宏通 副委員長 山岸 三男 委員 吉田 眞悦 委員 佐野 善弘 委員 前原 吉宏 委員 櫻井 功紀 委員 千葉 一男 議長 大橋 昭太郎
欠 席 者	
職務のため出席した者の職氏名	防災管財課長 小野 英樹 防災管財課課長補佐兼財産管理係長 遠藤 孝光 議会事務局主事 高橋 秀彰
協 議 事 項	・公共施設マネジメントについて
そ の 他	
閉 会	午前11時01分

2号様式 協議の経過

<p>鈴木委員長</p>	<p>それでは第8回の総務、産業、建設常任委員会をこれより始めたいと思います。</p> <p>本日防災管財課より私たちの前回の質問をいろいろお願いをして今日その回答等をいただきたい。それで、その他の質問を皆様より出していただきたいということもありましたので、防災管財課より小野課長、遠藤補佐をお招きしてこれより始めたいと思いますのでよろしくお願ひいたします。</p> <p>それでは、委員全員出席でございますので、常任委員会は成立しております。</p> <p>では、会議事項の公共施設マネジメントにつきまして、防災管財課との意見交換をこれより始めたいと思います。</p> <p>それでは、まず小野課長より一言お願ひしたいと思います。</p>
<p>小野課長</p>	<p>改めましておはようございます。</p> <p>今、委員長がお話のとおり、私と課長補佐の遠藤の2人で出席させていただいております。</p> <p>町としてもこの公共施設マネジメントの重要さというのは認識しているところなんです、なかなかトータル的な調整を、具体化の部分でなかなか進んでいないところもございまして、そういった視点からも、議会でこういった場を設けていただいて審議いただけることに大変感謝しております。</p> <p>町としても次期総合計画に向けても公共施設の在り方をしっかり検討して動きたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。</p>
<p>鈴木委員長</p>	<p>よろしくお願ひいたします。</p> <p>では、これより前回の委員会におきまして質問というかいろいろ疑問、課題があるのではないかとということで、本町の取組についての部分で、私が一項目ずつ言っていってよろしいですか。</p> <p>質問として前回挙げていただいたのが、本年度の財政の部分で投資額がピークになっているというような状況がある。その中でその内容について確認をさせていただきたいということでございますが、よろしいですか。</p> <p>1つずつやっていきますか。全部一気に質問してそれぞれ回答をしてもらいますか。（「1つずつのほうがいい」の声あり）1つずつのほうがいいですか。</p> <p>では、まずもって美里町の公共施設等総合管理計画の中における25ページですかね。平成32年度として修繕・更新費の累計が約25億円を超える部分があるということになっているが、この内容的にこれはこのとおりということで、これが何の指標をもとにこの金額が出ているのかということで質問等がありましたので。</p>
<p>小野課長</p>	<p>まず、25ページ、そして全体を合わせた表示をされています32ページの将来的な更新経費の投資額の内訳といたしましては、こちらは御質問のあったとおり、平成32年、青色の公共建築物の25億円を超える金額となっておりますが、まず公共建築物、本庁舎、南郷庁舎あるいはコミュニティ、小学校等各いろいろな施設がございまして、例えば鉄筋コンクリート造なのか、鉄</p>

	<p>骨造なのか、木造なのかという建物の種別で耐用年数等が異なっています。</p> <p>それで、この計画を作成した年度以降の経費につきまして、例えば南郷庁舎であれば平成元年度に供用開始しておりますが、そこから小規模修繕が毎年度どれくらいかかるでしょうと。それで、例えば 30 年経過したら中規模改修が必要でしょうと。耐用年数が到達すれば今度は建て替えに要する費用が必要でしょうということですが基本的にはこの町で保有している施設のライフサイクルコストと言っていいのでしょうか、更新費用を計算するような形になっております。</p> <p>平成 32 年度、令和 2 年度が多額になっている内訳といたしましては、南郷庁舎が計算上は中規模改修として 4 億円程度本年必要ではないかと試算されておりましたところです。</p> <p>また、額の大きいところであれば、小牛田小学校が同じく約 4 億円程度積算されておりますし、近代文学館が約 2 億円くらいといった形で、ここがちょうど中規模改修として必要な施設が令和 2 年度、あるいは 1 か年だけではなくて前後 2 か年くらいで小規模ではなくて大規模な改修が必要ということでシミュレーションがなっています。それが、たまたま南郷、小牛田小、あるいは近代文学館という部分の年度が重複してしまったということで、金額が多くなっているものでございます。</p>
鈴木委員長	<p>通年で言えば約 15 億円前後に平均をとればかかっているのかなというのが表で読み取れますが、ただ、今 10 億ですかね、簡単に言えば。だからそこで約 25 億ということで、今課長が言ったとおりなのかなと思いますが、この内容を精査する場合に、ここ 10 年って言ったらずで、これだと令和 7 年、8 年くらいまでが山が一山ありますよね。それに関しても、例えばピークということで、来年度以降を含めても平均値を上回るような部分で修繕・更新費がかかっている。そして、建物の今の耐用年数からいって、そういう建物が多いという認識で構わないのかどうか。ここまで、これには平成 38 年ですから、そこからぐっと低くはなっていますが、これでは平成 31 年度から平成 37 年度までの部分が、そのほかでは例えば公共物の修繕またはこの中改修なり小改修というのが多いということで、認識はそのとおりでよいのか。</p>
小野課長	<p>鈴木委員長がおっしゃるとおりで、施設が変わりますけれど、ちょうどそういう年度にこの前後 5 か年が集中しているというところでございます。</p> <p>ですから、計画上はそれを平準化できるように予防、保守、改修をもって前倒しできる分はしながら長寿命化をしていくとかそういった視点をもって、まず現状建物をそういったルールのもとにシミュレーションして金額が年度に偏ったり、かなり更新費用がかかるといった部分をどう改善していくかというところのシナリオまでこの計画でつくっているところでございます。</p>
鈴木委員長	<p>後でも聞く質問の中にもあるんですけども、例えばこの中改修、小改修、いろいろ出てくる部分で、建物の中で長寿命化の計画がない部分などもまだ</p>

	ありますよね。（「はい」の声あり）その作成していない建物の改修に関してはこの中には含んでいないという認識ですかね。
小野課長	今お話があった個別施設計画をつくる前に現存の全ての施設に今後かかるであろうというシミュレーションですので、基本的に全ての公共建築物の更新に要する費用が入っております。
鈴木委員長	入っているということですよね。 もしそのほかになにかございましたらば。 はい、佐野委員。
佐野委員	先ほど南郷庁舎とか、小牛田小学校とか近代文学館の、当初ですと令和2年度が中規模改修ということなんでしょうけれども、これは事前に対策打って、実際にかかっているんですよね。 その辺はどのような形に……。
鈴木委員長	はい、課長。
小野課長	まずきちっと個別施設の長寿命化計画をつくっていくことというのが大変大切だと思っておりますが、計画がない以前から日常点検で修繕、必要な改修工事ということで取り組んではきているところです。 その結果、今回は令和2年度において、大規模な億の改修費というのは必要としていないと。どうしても机上でシミュレーションしている部分になりますので、現実の劣化状況と若干違うところもございます。 なおさら施設の個別計画を作成した施設につきましては、その個別施設計画の中でその建物の現状の劣化判定をしておりますので、その中で緊急性があるものというのは、これまでも長寿命化に関する改修ということで予算提案させていただいているところでございます。
鈴木委員長	はい、佐野委員。
佐野委員	そうすると、先ほどお話ししました3施設の改修というのは行わなくても施設は正常な形で活用できるというような、このあと寿命というかあれでもちゃんとなるということでの判断で改修はしていないということよろしいのでしょうか。
鈴木委員長	はい、課長。
小野課長	総務省の出しているシミュレーションをもとに今出ているのが先ほどお話しした年度、金額ではあるんですが、近代文学館であれば長寿命化計画をまさに去年つくったところでございます。 その他学校等につきましても、学校のほうで、日常使っているところですし、とりあえず青生小学校、不動堂小学校に関する長寿命化計画をつくっておりますので、その中での劣化判定状況を見た上での改修の必要性を判断しているものと考えております。 庁舎につきましては、やはり住民利用施設という福祉、学校関係を優先しておりますので、ちょっと先送りというかつくれていない状況もあるんですが、一方で庁舎は行政機能の窓口等ある根幹でもありますので、耐震化関係を積極的に進めてきた経緯がございます。東日本大震災でもかなり3階が揺れたところありますけれども、その時点で耐震化対応等をしておりましたの

	<p>で、1階が座屈するとかそういったことがなく、被害を最小限に収めることができたのかなとっております。</p> <p>ですから、劣化はかなり本庁舎が古くなってきているところがありました。南郷庁舎も見た目は立派に見えますけれど、中は劣化してきているところはもちろんございます。ただ、施設の機能性という部分は維持できていると思いますし、その耐震化等改修検討をした際に機能性の確認もある程度しておりますので、これで万全だと言うにはなかなかまた基準が違う難しさもあるんですけども、決して改修しなければならないものをしていないとかそういったことではないというところを御理解いただければと思います。</p>
鈴木委員長	<p>よろしいですか。</p> <p>はい、佐野委員。</p>
佐野委員	<p>わかりましたけれども、このツケがもうちょっと後ろにどーんとくるとかそういうのはないんですかね。計画していたやつをしなくてね。それがずっと伸ばして最後に大規模改修しなくてはわからないようになるとか。そのようなことではなくて、少しずつ直しているからある程度の年数は大丈夫とかそういう見方なんだよね。</p>
鈴木委員長	<p>はい、課長。</p>
小野課長	<p>議員がおっしゃるとおりです。</p> <p>ただ、どうしても想定しない雨漏りが屋根の防水劣化から一部出たりとか、そういう部分は出てきてしまうんですけど、建物としての強度とか、機能性という部分では決して先送りしているものではありませんし、あとは、どうしても修繕を大規模にしようとした場合に財源的な意味合いの必要性も出てきますので、そこは議員お話のとおり中長期の視点をもって財政と協議をしながら大規模に改修する施設の優先順位を定める必要はあるのかなとっております。</p>
鈴木委員長	<p>よろしいですか。</p> <p>では、そのほかございませんか。</p> <p>はい、山岸副委員長。</p>
山岸副委員長	<p>確認させていただきたいんですけども、ここに、私たちがいただいた公共建築物一覧の中に長寿命化計画の策定済みと策定済みになっていないところがあります。同時に、今課長から説明があった南郷庁舎に関しては、耐用年数が2039年となって、長寿命化計画策定済みには入っていない。本庁舎は耐用年数がもう2022年と、あと2年しかない。耐用年数的にはですね。それで策定済みには入っていないんですね。そして小牛田小学校も耐用年数は2036年になって、策定済みには入っていない。近代文学館は策定済みには入っているんですけども、耐用年数は2040年となっているんですね。</p> <p>私らが素人と思うのは、耐用年数が迫っている本庁舎、2022年とあと2年しか残っていないにも関わらず、策定済みには入ってなくて、南郷庁舎は耐用年数的にはまだ余裕がある。にもかかわらず、本庁舎は2年しか残っていないのに、策定済みではなくて、予算化の計画もない。これはどういう考え方なのか。何点かあるので、その辺のお話をいただきたいと思います。</p>

鈴木委員長	<p>前回の質問項目にも長寿命化計画のない施設の対処はということで、質問はしていたので、今副委員長が言ったのに……。</p> <p>はい、課長。</p>
小野課長	<p>本庁舎、南郷庁舎の行政庁舎系につきましては、そもそもこの長寿命化を国で指導する以前から、災害拠点等になることから役場の機能強化ということで、先ほどお話しした耐震化も含めて機能強化はずっと叫ばれておりましたし、この庁舎も震災でコンクリートの劣化が見られた部分とかそういった部分の強化、コンクリート強化ということもしてきております。</p> <p>そういったことから、長寿命化の視点と耐震化の視点の若干違いもあるんですが、そもそも役場機能の強化という点では平成以降ずっとやってきたところに役場の行政機能、役場機能だけではなくて、公共施設が、人口減少もみられる中で施設をきちっとインフラだけではなく、事故等起きないようにも含めまして、管理するよというということで長寿命化の視点がそもそも入ってきていたと思います。</p> <p>そういった意味からすると、長寿命化計画は行政庁舎系で耐用年数が近いものができていないという委員の御指摘はもっともではあるんですが、そういった経緯でもともとその建物としての機能構造の整備というのを役場機能を中心にまずやってきたという経緯がありますので、優先順位としては、逆に今までやってきたからこそまだ優先順位を上げていないというか、整備の部分に着手していないというところでございます。</p>
鈴木委員長	<p>よろしいですか。</p> <p>はい、山岸副委員長。</p>
山岸副委員長	<p>4月15日に来てもらって聞いたときに、耐震化工事を本庁舎でやっていますよね。その耐震化工事が終了した後の耐用年数は延長になるかどうかということで、確認しますということで、それはわかりましたか。</p>
鈴木委員長	<p>はい、遠藤補佐。</p>
遠藤課長補佐	<p>基本的に延びないんですけども、まず法定耐用年数の考え方のところから言いますと延びることはないんですが、私たちが管理している固定資産台帳というのがあるんですけども、その中における耐震化、長寿命化も含めてなんですけれども、耐用年数については今後の検討課題とすると示されていまして、現段階では延びないかなと。それを持ってくればよかったんですけども。</p>
山岸副委員長	<p>わかりました。（「補足いいですか」の声あり）</p>
鈴木委員長	<p>はい、課長。</p>
小野課長	<p>今、遠藤がお話ししたとおり、例えば鉄筋コンクリート50年が耐震化をしたから60年になるということはまずないんですね。では、例えば予防改修を事前にしていって長寿命化をさせていくという話をよくするんですけども、公共施設マネジメントですと、だから法定耐用年数が延びるかというところが実際は延びないんですね。ただ、50年で終わりではなくて、きちっと維持管理をしていくことによって、コンクリート劣化を防いで、機能的改修をきちっとしていけば、50年の耐用年数を過ぎても、60年、70年として使</p>

	っていけるようにというのが1つの考え方だと思っています。
鈴木委員長	はい、副委員長。
山岸副委員長	では、要するに耐震化工事と耐用年数は別物だということでもいいんですね。
小野課長	そうです。長寿命化も基本的には別なものです。現時点では法定耐用年数を延ばすという整理にはなっていないです。
山岸副委員長	わかりました。了解です。
鈴木委員長	長寿命化に関して今質問が出ましたので、前回、担当課で私が質問で……、例えば計画のない施設、老人福祉施設や地域の集会所等、今のところ策定がないですが、ここに関してはいかががお考えなのかということをもとに、今の長寿命化に関連して。 はい、課長。
小野課長	まず、長寿命化計画を作成しているのがコミュニティ施設であったり、福祉関係の施設であったりという住民利用を優先しながら作成しておりますが、やはり、建物の構造、経過年数等もございませう。 お話の集会機能的な町で設置した施設につきましても、年数が経過したものが多いは事実でございませうが、反面、もともと老人憩の家関係ですと木造がほとんどである、平屋の木造ということで、木造ですと大体20年前後が通常耐用年数ということで、昔の流行的な補助事業が一時期あった中で中心的な場所に整備したものだと思ふんですが、今後そこを増やしていくのかどうか、なかなか難しいと思ふませうし、地区によっては集会所と併設されているような場所もある中で、公共施設としてまずそもそも維持できるのかどうかも含めて検討していく必要があるのかなというところで、まだ計画は作成していないといったところでございませう。 地区の集会所につきましてもは、地区で積立金をしながら自分たちで作っている地区もありますし、町で整備させていただいた住宅系であったり、たまたまの補助事業があつて、それをお使いいただいているという地区もあるわけなんです、それら全体すべて、なかなか今予算をつけられていない状況にありますので、優先的に、決してしなくていいとか優先順位が低いというわけではないんですが、早急に作成していくという視点からすると、住民利用施設のほうの計画整備を、劣化状況の把握をまずしたいということでもしてきたという経緯がございませう。 今後につきましては、町としてまだどういった集約化あるいは複合化、あるいは除却という言い方が適切かはあれなんです、耐用年数が経過している施設を引き続き更新していくべきか、そういった考え整理の大きいところが整理できていないものですから、そういった大きい視点を整理した上で、そういった小さい施設等もどうしていくかという方向性を議論していく必要があるのかなと考えているところでございませう。
鈴木委員長	今課長が申したとおり、ほとんどの建物が木造で耐用年数が20年。下手すると耐用年数を過ぎているという建物がほとんどでございませうが、この中で例えば老人福祉施設だと長寿支援課、集会施設だとまちづくり推進課等が

	<p>関連してくると思いますが、その各担当課との話し合いは今までしてきたのかどうかということ、今課長さんが言われたとおり、そういうところでは、これからいろいろするということが、例えば耐用年数を迎える、もう2000年前後で小牛田の老人福祉施設は寿命がかなり過ぎている部分もありますし、こういう部分で今までの経過としてはどのような措置をしてきたのかということはお尋ねをしてよろしいですか。担当課ではないと言われればそれまでですけども。</p> <p>はい、遠藤補佐</p>
遠藤課長補佐	<p>昨年度から公共施設等総合管理計画の推進本部と幹事会を設置させていただいておりますけれども、この具体的な案が出てきたときには、そちらにおきましてもその後の調整を図りたいと思いますけれども、例えば今委員長さんからお話があった老人福祉施設関係などにつきましては、御存じのとおり年数も相当経過しておりますので、担当課で利用者との意見交換でありますとか利用状況などを踏まえまして、今後の存続継続についての見通しを立てる準備を始めているところのようですので、あとは担当課と防災管財課、それからもちろん推進本部で調整を図りながら見通しを立てていきたい施設の1つというふうにはなっております。ほかのところにつきましても、今後につきましては担当課で行ってきた部分もありますけれども、幹事会、本部会で調整を図っていくことになると思いますので。そういったご理解をお願いしたいと思います。</p>
鈴木委員長	<p>今後そういうところでは、いろいろとその検討は進むという理解でよろしいですかね。</p>
遠藤課長補佐	<p>そうですね。はい。</p>
鈴木委員長	<p>そのほか、もし。関連してでもよろしいですが。</p> <p>はい、千葉委員。</p>
千葉委員	<p>今の説明の中で、基本的にはこの計画は現状維持のシナリオというのが原則で、財政の問題からこの計画が立てられていますよね。そうすると、将来の資金需要と資金供給……、民間で言えば資金需要と供給という、財政になりますけれどね。それを現状で一応計画を予測しながらこれを……。基本的には計画どおりものを、これ計画の仕方から言って進むわけがまずないと思うんです、計画の仕方から。そうすると狂いが出てきますね。この計画を基準とした場合には。それはどういうふうに見直しをしながら、やっぱり同じように最新の資金需要と資金供給との可能性から現状のペースが遅れれば基本的には将来に先送りされるだけだと思いますので、その辺の対応をどうしているかを1つ聞きたい。これが1つね。</p>
鈴木委員長	<p>では、1つずつ。</p> <p>はい、課長。</p>
小野課長	<p>まず、この計画においては、今後の投資的見通しのシミュレーションはできているんですが、その財源については加味していないところがございます。ですから、ただ明らかに、例えば平成32年度突出して投資は無理だという中で平準化して年度の更新コストを抑えてということにはなっている</p>

	<p>んですが、そういった中で考えた場合に、資金需要とのバランスというところはこの計画上はできていないと。これくらいかかるでしょうというシミュレーション提示のみになっています。</p> <p>工事を先送りしているのかということも、先ほどの佐野委員の御質問の中でも少し触れた内容と重複する部分があるかと思いますが、決してこの計画の精度が悪いというわけでもないですし、決して先送りしているわけではないという考えなんです。もちろん財政的に投資余力がなくて、若干本当は先送り感がある改修もあるかとは思いますが、基本的にはその年度の財政バランスの中で優先的にやるべきものを行っているということで、議員さん方に中学校建設のときにも中学校の建設事業費がふえたときにその投資的経費のシミュレーションというのをお渡しさせていただいたかと思うんですが、全員協議会かなんかだったかと思うんですが、その際に中学校だけではなくて令和2年度までの現計画と次期5年間のという投資的シミュレーションの見通しというのを資料をお渡しさせていただいたと思うんですね。まずこういう建物が町にあるといたら、減価償却等を想定して標準的な小修繕、中修繕、大規模修繕をしていけばこれくらい本来はかかるんじゃないかというのがこの計画で、町で長寿命化計画がすべてできているわけではないんですが、改修が必要だろうという部分を想定してつくっているのが、財政側で持っています約10年間の投資要望、そしてその資金と需要のバランスをある程度整理した結果これくらいの投資ができるんじゃないかという整理をしたもの、そちらが町としては最新といいますか、投資余力として持っている分、あるいは投資計画として位置付けられるものというふうに考えていただければと思います。</p> <p>それで、見直し、先送りがあった場合ということなんですが、それは毎年度の修正で、あるいは5年ごとの町としては計画を持っていますので、5年間ごとの修正。例えば、現計画であれば、本来総合計画で活性化戦略施設を整備していきたいとした計画もございましたが、やはり計画5年間中は難しいんじゃないかという判断をしたところでもありますので、やはり、ある程度中期的な投資余力というのを見ていかないと、その1つ1つの積み上げで投資が5億できるのか10億できるのかということになっていきますので、その5年間の中での見直しということがまず大切なのかなと思っております。</p>
鈴木委員長	<p>よろしいですか。</p> <p>はい、千葉委員。</p>
千葉委員	<p>とりあえずはそれで。</p> <p>2つ目、いいですか。この長寿命化計画をやることによって財産価値が上がると思うんです。民間の場合は当然それに手を加えると、財産価値を上げると税金の客体になるんですね。</p> <p>だから、当然、基本的には私は物理的な寿命というのは、あまり前は私が……ころは、だいたい機械だったら10年で全部償却してしまえばそこで財産価値がゼロに近くなりますので、だけど10年じゃなくて20年使うものもあるわけですよ、実態は。ということは物理的な寿命と財産寿命というか価</p>

	<p>値とはもう現実的には同じような表現の仕方はしているけれども全く違うものだ。だから、材料は、セメントは何年くらいというのはあるけれども、セメントのできたものは、安全上の寿命はいくらですというのは現状決まっているんでしょうか。寿命ですよ。民間の場合は税金を払うか払わないかによって一応寿命というものを設定しているんですけども、公共というか、役場とかこういうところは納税者じゃないですから、財産の課税対象として価値が上がるというのはあまり概念がないんじゃないかと思うんですよ。</p> <p>そういうところで、要するに民間では手を加えれば価値が再評価されて税金の対象になるとか、それは寿命が延びるということですね。こういう、役場ではどういう言い方をするのか、公共ではその辺はさっきも言われているけれども、寿命とは当然違うよね、実態は変化するし、ものによって違う。10年って買ったものが、財産価値が10年でなくなったら、だけどもな、もったいないから20年使うかと。ものによっては倍の40年使うこともあるんですよ。それは民間でもあるわけ。それは財産としての財産価値はないけれども生産手段の道具としているわけ。活用しているわけですよ。</p> <p>だから、そういうもののあれがありますので、民間は。行政はどうなのかなということをお聞きしたい。</p>
鈴木委員長	はい、課長。
小野課長	<p>まず、皆さん御存じのとおり、役場は減価償却をしておりませんので、資産としての価値概念というのはやはり民間企業のようにこれくらいの資産を持っているという価値観は希薄だと思いますし、価値としての整理というのはできてはいないです。参考的に、総務省の統一モデルで財務4表を作成し減価償却、というのはもちろん行ってはいるんですけども。</p> <p>ですから、今千葉委員さんがお話のとおり、課税あるいは資産価値という概念は、なくはないんですが、資産を上げるという概念はないと思います。それでは、実態的には寿命はということであれば、例えば建物に限らず備品でも町で保有しているものにも当然法定耐用年数がございますが、耐用年数が過ぎて更新できればいいですけども、耐用年数経過後も使える範囲で使っているというのが実態です。建物も同じで既に耐用年数が経過している施設もございます。</p> <p>ただ、町では減価償却をしてそれを引当金とかで積んでいるわけではそもそもないので、やはり財源的な問題がありますし、そこを耐用年数を想定すれば、きちっと点検、保守、修繕というのをしっかりして、少しでも耐用年数経過後も使用できるというのが一番コスト的にはやさしいものだと思いますので、町としても当然耐用年数経過後その分を使用していると。ただ、その結果寿命が延びたのかということ、使用期間は延びていますが、耐用年数が延びるという整理は現時点ではされていないということです。</p>
鈴木委員長	<p>よろしいですか。（「はい」の声あり）</p> <p>そのほか、ございませんか。長寿命化に関して、大体よろしいですか。</p> <p>はい、吉田委員。</p>
吉田委員	総体的に。個別修繕じゃなくてね。先ほどからいろんな話が出ているんだ

	<p>けれども、この計画は平成 28 年から 40 年間。その 40 年スパンで見ればスタートしたばっかしなんだろうけれども、</p> <p>それで、この基本計画的なものは 5 年間で見直し、来年 33 年は見直しなんだよな。当然それに伴って財政というのが一番大事な部分になってくる。それは 2 年ごとに見直ししていきますということの計画なんだよな。それで始まっている、たぶん。</p> <p>それで、まだ 4 年、28 年からだから 4 年目なんだけれども、実際として今担当課から見た場合に、この計画に沿って進行が、進捗状況と言ったらいいのかな、予定どおり進んでいると見ているんだか。全体的なことを言っているからね。個別の施設じゃなくて。その見方をどのように捉えているのかというのがまず最初。</p>
鈴木委員長	はい、課長。
小野課長	<p>まず、この計画を作成して進行管理を掲げておりますが、予定どおりできているかというのでできていないというのが実態でございます。その点はきちんと反省していかなければならないと思っております。</p> <p>その 1 つについて、今吉田委員からお話がありました基本方針の見直しが今年度、5 年ごととしておりますが、そもそも大きいシミュレーションの中でやれる方向性というのをこの計画で定めておりますが、具体的な方針というのをこれまで定めてこなかったというために、大きい方向性が定まらないために、どうしていくかという施設担当課の判断が難しかったと思えますし、それは全庁的にやったほうがいいのか、個別施設計画をつくった中で財政との協議のほうがいいかというその管理の仕組みというのも明確にラインが決まってこなかったという中で、昨年度遠藤が来ましてから、庁内の全体会議を開いてその調整を図ろうとしてきているところでございます。</p> <p>次に、投資的経費の見直しは 2 年ごとの見直し、約 3 年ローリングに近い形での見直しを実施していくとしておりますが、計画見直しは、一度平成 28 年から令和 2 年までの総合計画に合わせまして、財政計画の中で投資的経費 5 年間で一度定めております、町としては。</p> <p>毎年度当初予算と合わせまして、財政では 1 年ローリングで今後の計画期間中の見直しをずっと毎年度しているんですね。その際に、防災管財課と連携するような形になってはいるんですが、なかなか財政の予算ベースありきで施設建築視点からのという調整は十分できてこなかったという点はあるのかなと。ただ、どうしても財源論の問題が出てきてしまいますので、そういった経過はあるのかなと。</p> <p>ただ、どうしても、先ほど千葉委員さんが言った投資需要、その財政余力の問題というのがつきまってくるので、どういう形であれば財政計画とも合わせながら、公共施設マネジメントとして施設改修をやっていくストーリーとしてシナリオを構築しやすい環境になるかという部分につきましては、この計画の中で進行管理、あるいはその体制という方針はあるんですけど、そこを今年度もそういった枠組みも検討していき、次期 5 年間では建築、防災管財の資産管理、財政の予算、そういったところの連携をしっかりできる</p>

	枠組みというのを模索していきたいと考えているところでございます。
鈴木委員長	はい、吉田委員。
吉田委員	<p>率直な意見で皆さん大変だろうなど。別に責めているとかそうじゃなくてね。実際こういう、一番はやっぱり財政なんだよね。だから、それに伴っての、結局いろんな災害とか当初計画からなかったような投資をしなければならぬ事業が出てきたとかいろいろなことが出てくるわけだから、なかなか計画どおりの財源確保は難しいというのが当たり前というか、そういう場面がかなりあるというのは承知の上での話だからだけ。</p> <p>それで、各施設の長寿命化計画策定済みと策定ないという話が前段であったけどさ、これはそれぞれの策定計画の中ではいろいろ書いてあるけれども、これを全部一覧にして、例えば何年のときにはこことこの施設は集中して投資をしなくてはならないよとかそういう一覧表みたいなものはあるの。今後の将来に向けての。</p>
鈴木委員長	はい、課長。
小野課長	<p>まず、個別施設計画、例えばコミュニティ施設であればコミュニティ施設の個別施設計画をつくった際に今後5年、10年こういった屋根改修ですとか設備改修ですということが施設ごとに必要でしょうという事業費が出ております。</p> <p>それをもとに先ほど言いました財政のほうに中長期の部分の投資の部分。財政が当初予算を整理する前の夏以降秋口にかけて投資的経費の整理を中長期でするんですね。それを担当課で、長寿命化計画があってもなくても、その視点で改修が必要なものというのを挙げていただいている、なおさら専門的な視点で劣化判定を見た個別施設計画ができて想定事業費が出ればそれに置き換えると。それでどれくらいの集中投資が必要かというのは当然出てきますので、その計画どおりというのは実際難しいんですね、実は、委員さん皆さんが思われているとおり。</p> <p>まず、現時点でやっていますのは、今年度まで個別施設計画、長寿命化計画をつくった建物につきましては、地方債を発行して交付税措置のあるものでできますよということがありますので、まず施設改修を必要としているものを優先的に施設計画をつくりながら、その改修を地方債を財源としてやってきているというのが現計画期間5年間の考えで、次の5年間になりますと、まだ次の5年間の地方財政計画の見通し等が出ていませぬので、今と同じペースで各施設の長寿命化改修しようとしていても、その地方債がなくなれば一般財源の持ち出しだけで全部をしていかなければならないということで、更に単年度の投資を抑えるとかそういった調整は財政的にはやらざるを得ないというのが現状です。</p> <p>ですので、そういった一覧があるかということ、一覧はございます。一覧どおりにできているのかということなかなか難しいというのが実情でございます。</p>
吉田委員	そいつはそのとおりだと思うのね。結局、今の予定と2年、3年後、10年後の予定なんていうのは、はっきり言ってそのとおり順風満帆にいくとい

	<p>うことではないから、国の情勢も当然然りだからだけれども。</p> <p>それで、現状はそういうことだということなだけれども、このシナリオどおりいった場合ということでの表もあるんだけれどもさ。だから、このシナリオどおりいくためにどうするかというのが一番大事なことだと思うのね。</p> <p>だから、そういうことが職員間の情報の共有とかさ、あとは町長を筆頭とした指示系統ということについての、まあ前の会議でも会議はまだしていないというんだっけか。そういう状況もあるようだけれども、それについての取組の考え方というのはどういうふうに考えているんですか。今後していくと言ったほうがいいのか。</p>
鈴木委員長	はい、課長。
小野課長	<p>基本的には、昨年度、遅くなりましたが、設置しました町長をトップとした公共施設各担当課の課長で集まっております公共施設に関する庁内の委員会、そちらできちっとそういった情報共有であったり、施設の大きい視点整理をしていきたいと考えております。</p> <p>ただ、その委員会だけではやはり事務的な部分の整理がつきませんので、その下に幹事会を置いて、今年度今後なんとか設置して検討を進めていきたいとしているところですが、その幹事会の中で、例えば建築行政を持つ建設課であったり、財政的な面であったり、テーマになっている施設担当課の職員とそういったところを議論して参りたいと考えているところでございます。</p>
鈴木委員長	ここで一旦休憩をさせていただいて、再開は 35 分にいたします。
	<p>休憩 午前 10 時 22 分</p> <p>再開 午前 10 時 31 分</p>
鈴木委員長	<p>では、再開をいたします。</p> <p>前回の質問事項であと项目的に落としているのがありますので、随時質問をさせていただきたいと思っております。吉田委員が休憩前に言われたのがほとんど全てかなとは思いますが、一項目ずつ聞いていきたいと考えております。</p> <p>まず、前回質問がありました町のこの計画の中では延べ床面積を 2 割削減するのを人口 2 割減少の根拠としております。これで良いのかどうかということも 1 つお願いしたいと思っております。それで 40 年をかけて進めるのかということも質問がありますので、2 割削減という部分をどのように考えているのか。</p> <p>あともう 1 点は広域的連携は可能なのかというところ。</p> <p>あともう 1 点、災害時避難所としての小中学校のこれからの代替はどのように考えているのか。</p> <p>この 3 点を。時間がないですがお願いいたします。</p> <p>はい、課長。</p>
小野課長	まず 1 点目の人口減少に対してとその面積の減少の点についてお答えいたします。

	<p>計画上、皆さんから御質問のあったとおり、2割削減としているところですが、これはまずどこがというベンチマークというかそういったところがない中で、人口当たりで言った場合の延べ床面積という比較が出ています。16ページにも記載があるんですが、住民一人当たりの延べ床面積が全国平均に比べまして約1.7倍。まあ数ではない部分、地理的要因とかいろいろな要因がありますので、これが高い数値にはなっていますが、必ずしも高いのかというのはこの延べ床面積の単純比較で判断できるものではないと思っていますが、こういう1つの視点からすると面積自体は多いと。</p> <p>そういった中で、この計画をつくる際におきまして、1つの方向性としたしまして、そういった中で人口も減少傾向にあるのであれば、まず人口減少に見合った面積を削減することを1つの方向性と定めたところでございます。</p>
鈴木委員長	<p>ありがとうございます。</p> <p>他の市町村などでは、例えば削減費自体を減少させていく、または、この2割というのではなくて、合併町村、合併数が多い自治体などではその比がかなりかかわっているような部分が多いんですけれども、うちの町としては具体的に2割ということは、この部分で約6平米ですよ。5.96ですから。この部分だけでいいのかということ踏まえて、いかに考えているのか。例えば2割だけでいいのかということと、例えば先ほど言った、これを40年かけるのかと。10年度、5年後という具体的な数字はあるのかどうか、お願いしてよろしいですか。</p> <p>はい、課長。</p>
小野課長	<p>まず、計画期間中でのロードマップは、大変申し訳ありませんが、ございません。2年後なのか、38年後なのかで全然違うんだと思うんですが、40年間の人口減少に対して、その期間中に同じように面積を減らしましょうという大きい方針で、その具体策はございません。</p> <p>ただ、まず2割削減でそもそもいいのかという部分につきましては、判断基準が難しいんですが、まず2割削減しようとする、やはり施設の機能性を考えますと小学校であったり、あるいはコミュニティ施設という、旧南郷、小牛田というだけではなく、旧小牛田では5か村と言っているんですかね、私ちょっと言い方あれですが、やはり小学校単位でのそれぞれの地域性というのがある中で、せっかく合併後も駅東であったり青生というコミュニティの地域の拠点をつくっている中で、では2割削減のためにコミュニティ施設を除却するという方針がいいのかということそもそも町で取り組んできた方向性と違うものではないかなと考えているところです。</p> <p>それで、そういった場合にどうやって2割削減していこうかという方法論として、具体的に決定はしていませんが、例えば民間で運営できる施設があれば公的に持たないで民間にお願いしていくというのが1つの方法。PFIの幅もいっぱいあるんですけれども、そういった形でコストも抑えることができ、かつ管理のマンパワーを軽減できるのであれば、そういった方法が大切なのではないかなと内部での検討はしているところでございます。</p>

	広域連携については遠藤補佐から。
鈴木委員長	はい、遠藤補佐。
遠藤課長補佐	<p>広域連携につきましては、現在具体的な方針が決まっているという部分はまだないんですけれども、計画の中にも1つのテーマとして挙がっておりますので、例えば人口減少に伴って利用率が非常に低下しているとか、施設の老朽化など長寿命化をしたとしても使えない施設になっていくことが見込まれてきますので、他の先進事例であります文化施設やスポーツ施設などそういった例があるようでございます。</p> <p>今後、実際に長寿命化計画も進めて、今全体の計画が進行していく中で広域的な連携をとったほうが美里町にとりましても他の市町村にとりましても良いという形になった場合に検討に入っていくかと思っておりますけれども、現段階ではまず町の中の施設の整理をさせていただいて、施設の見通しを立てるところから始めていきたいと思っております、その先に広域連携といったものも含んで考えていきたいと思っておりますけれども、現時点では具体的な部分が出ていないところであります。</p>
鈴木委員長	<p>これについて、何か御質問等ございませんか。</p> <p>よろしいですか。（「ぜひやってほしいと思います」の声あり）</p> <p>はい、課長</p>
小野課長	<p>例えば大崎市と定住自立圏を結んでいまして、大崎市にオープンした図書館はすごく立派でいいと思うんですが、あれ自身も大崎市さんが当然お金を出しているわけですが、管内の地域利用という概念でしているもので、あれができたから町の図書館がいらぬというのは役割が違うのでまた違うと思うんですが、そういった機能分散とかそうした広域的な視点というのは持っていると思います。</p> <p>あとは遠藤から話があった文化施設とかスポーツ施設、旧南郷、小牛田の地域にも重複した機能施設がありますし、近隣の東松島、涌谷にもあるかと思うんですね。そういったところでそれぞれの大崎管内での人口減少を捉えたときには、やはり本町だけの課題ではないと思っております、どこでもそういった広域連携というのは模索していく方向にあると思っております。</p> <p>ただ、今ある程度地域住民の利活用があるので、それぞれどちらからという声掛けがスタートしていないというのが現状だと思っておりますが、今後はやはり近隣市町村とそういった連携を補佐が話したとおり次のステージで検討していくものではないかなと思っております。</p> <p>どうしてもこの計画が40年を見据えたところの大きい方向性なので、全ての計画期間中に全てを議論して、あるいは全てを達成するというのはフェーズも若干違うのかなと考えているところです。</p>
鈴木委員長	はい、櫻井委員。
櫻井委員	<p>当町の総合計画、基本構想は再来年度に手直しするんだっけか。今年見直しして来年度からだっけ。（「はい」の声あり）</p> <p>それで、河北新報に載っていたんだけど、総合計画の基本構想を人口減少を見据え公共施設を検討と多賀城が今度策定するわけだ。それは把握し</p>

	ているか。
鈴木委員長	はい、課長。
小野課長	すみません、多賀城市さんのその具体的な内容というのは把握しておりません。
櫻井委員	<p>それでは、これのコピーをやるから、あとで。（「はい、ありがとうございます」の声あり）</p> <p>それから、国で市町村の広域連携強化、人口減少対応で地制調が答申をしているわけさ。急激な人口減少に対応した自治体運営の見直しに向け、市町村の広域連携強化、それから広域連携では定住自立圏や連携中枢都市圏などの既存制度を充実させ、中心市と他の市町村が合意形成を図る際のルール整備を提案したとなっている。</p> <p>多賀城では、公共施設の管理コストや施設規模を縮小させることで、機能の充実やサービスの持続を目指す。具体的策として市町村の枠組みを超えた連携や民間移管などの検討を進める、……多賀城が出しているんだな。</p> <p>やっぱり人口減少とそれからその似たような施設を町単独ではなくほかを中心として連携するという。ぜひこういうこともね。（「ありがとうございます」の声あり）</p>
鈴木委員長	<p>よろしいですか。</p> <p>そのほかございませんか。広域に関してね。</p> <p>はい、千葉委員。</p>
千葉委員	<p>広域連携はだいぶ大事だと思っているんですけどもね。</p> <p>古川の図書館の問題も実は壊す前から、うちのほうはよく利用されていたんですけども、いろいろ問題があったので、古川では単独で……やっていたんです。やる場合はこうすべきだっということを一生涯懸命言った時期がありました。</p> <p>そういうのも含めると、現状を見るとやはりどこかからそういった話し合いの場をきちっと持ちながら進めてもらいたい。それで、例えば今の保健所の設定を決めるとか、あるいは病院の問題とかそういうので位置を決める基準みたいなものは僕はあるんじゃないかと思うんですけども。ああいうのも1つの参考だと思うんですよ。広域になっていくときは。例えば保健所が……、病院も同じですよ。どこの市町村にももっともってできませんので、そういう実態も良く参考にしながらぜひ連携を深くしてもらいたい。</p>
鈴木委員長	<p>御提案ということでよろしいですか。</p> <p>では、次に移らせてもらってよろしいでしょうか。</p> <p>避難所にかかわる部分で災害時の小中学校の代替をこれからどのように進めていくのかということで。今小中学校って言いましたけれども、とにかく中学校ですね。まず一番先に出てくる部分。避難所としてね。</p> <p>休憩しますか。休憩いたします。</p>
	<p>休憩 午前10時45分</p> <p>再開 午前10時54分</p>
鈴木委員長	再開をいたします。

	<p>本日の担当課との意見交換でございますが、以上といたしますがよろしいでしょうか。</p> <p>では、ここで担当課との意見交換を終了いたしますので、休憩をいたします。</p>
	<p>休憩 午前10時54分</p> <p>再開 午前10時56分</p>
鈴木委員長	<p>再開をいたします。</p> <p>本日、防災管財課との意見交換ということでしたが、皆さんよりいろいろ質問等出まして、より美里町の総合管理計画について内容をいろいろと把握されたのではないかなと思っております。その中で今後もいろいろ本町も含め他町の取組も含めながらいろいろ考えてまいりたいと考えております。</p> <p>本日の会議を以上とするところでございますが、次回の開催時期について、休憩をいたします。</p>
	<p>休憩 午前10時57分</p> <p>再開 午前11時00分</p>
鈴木委員長	<p>再開をいたします。</p> <p>次回開催日時でございますが、8月5日9時半より行いたいと思います。ということでよろしいでしょうか（「はい」の声あり）</p> <p>では、8月5日9時半より会議を行いたいと思います。</p> <p>では、副委員長、最後をお願いいたします。</p>
山岸副委員長	<p>今日はいつもとより早く終了しました。大変御苦労さまでした</p> <p>いろいろ防災管財課からお話を聞きまして、なんとか公共施設を、ものすごく数が多い、お金のかかる仕事なので、なかなか難しい部分もあるのがよくわかりましたけれども、私たちもよく、これからの自然災害を考えた中でこの公共施設を見ていかななくてはならないんだらうと、そんなふうに思っています。</p> <p>皆さん、今日は大変御苦労さまでした。</p>
	<p>閉会</p>

会議の経過を記載して相違ないことを証するため、ここに署名する。

令和2年7月13日

総務、産業、建設常任委員会

委員長